

コージェネレーションの SDGs への貢献 参照ガイド



低炭素



再生可能



系統貢献



強靱化



都市開発



地方創生



海外インフラ

2019年1月31日



< 巻頭言 > 「コージェネレーションのSDGsへの貢献 参照ガイド」 の発行に当たって



SDGs (Sustainable Development Goals) は、全世界の国々の持続可能な開発を目指した国連が主導するプログラムで、各国政府をはじめとして世界の産官学民の幅広いアクターが参加を表明している。日本政府もSDGs推進本部を設けて積極的にこの活動を推進している。一方で、パリ協定 (PARIS AGREEMENT) を契機として、低炭素社会の実現に対する潮目が大きく変わってきた。この度とりまとめられた第5次エネルギー基本計画には、「2050年に向けたエネルギー転換・脱炭素化への挑戦」が盛り込まれた。SDGsの目標の中には、気候変動、エネルギー問題などエネルギー環境政策に係る課題が広く盛り込まれており、SDGsの理念は、エネルギー分野にもパラダイムシフトをもたらすものと期待される。

SDGsが掲げる経済、社会、環境の統合的取り組みは、企業、自治体などの活動をより幅広い枠組みで活性化するものであり、多くのシナジー効果、いわゆるコベネフィットを生み出す。例えば、省エネを推進することにより得られるベネフィットとして、環境面では汚染抑制、経済面ではエネルギーセキュリティの向上や燃料費の削減、社会面では貧困問題の緩和などを挙げることができる。

また、世界の共通言語であるSDGsは、新たな社会構築のための国際的なプラットフォームを提供するものであり、多くのアクターの参加によりグローバルなスケールで知的資産が蓄積される。それに連動して、ステークホルダー間での相互学習やベストプラクティス共有などの運動が幅広く展開され、企業や自治体の運営効率の向上がもたらされる。

エネルギー分野では、中長期的に抜本的な変革が必要であるが、SDGs推進が目指す社会転換の流れにエネルギー計画を組み込むことができれば、コベネフィットを盛り込んだ政策の展開や知的資産を活用した企業や自治体の効果的な取り組みなどにより、脱炭素化などエネルギーに関わる多くの課題の克服を図ることができる。

本参照ガイドは、SDGsが掲げる経済、社会、環境の統合的取り組みにおいて、“コージェネレーション”がどのように貢献できるのか整理している。重要な分散型エネルギーシステムであるコージェネレーションは、単に環境性や経済性に優れるだけでなく、エネルギー供給の強靱化や電力系統への貢献など、国民生活に多くの新たな価値を提供する。昨今、多くの企業や自治体においてSDGs導入が具体化する中で、それに呼応してコージェネレーションの意義を社会に発信することで、関係するエネルギー業界や建築業界を中心に、持続可能な社会の実現に向けてSDGsの活動がより一層活性化することを期待する。

一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構

理事長 村上 周三

本ガイドラインの作成趣旨



低炭素



再生可能



系統貢献



強靱化



都市開発



地方創生



海外インフラ

2015年9月、国連でSDGs（Sustainable Development Goals：エスディージーズ、持続可能な開発目標）が採択されました。SDGsとは、2030年へ向けて、「経済」、「社会」、「環境」の調和ある発展を遂げる上で、解決すべき世界共通の目標を指しています。

SDGsに対する関心は世界中で高まりを見せており、日本企業が国内外で事業活動を行う上で、並びに自治体が地域行政を営む上でも、SDGsに対する取組、発信の重要性が増していくことが予想されます。

本ガイドは、SDGsの意義や導入方法についてご説明するとともに、コージェネレーション（以下コージェネ）の①施設への導入、②地域計画への反映、③環境価値に対する資金投資をお考えの方々（※）に対し、コージェネがSDGsの観点からどのような貢献をできるか、具体的な事例をもとに紹介しています。

コージェネは、単に経済性に優れるだけでなく、環境、防災、まちづくり、地方創生などに貢献する様々な価値を有しています。各企業や自治体の皆さまが、SDGsに取り組む上で、参考にいただければ幸いです。

※本ガイドにおいて想定する読者の方々

- ・自社において、施設における設備の導入を検討されるの方々
- ・お客さまに設備の導入を提案するの方々
- ・自治体において、施設の採用、まちづくり、環境への取り組みを担当されるの方々
- ・自治体に対し、各種計画の策定を支援するの方々
- ・環境価値に対する資金投資をお考えの投資家の方々

目次

1. SDGs とは	1
2. SDGs 導入の意義（企業の場合）	3
2.1 企業を取り巻く状況	3
2.2 各企業の実組状況	8
2.3 企業がSDGsを導入する意義	11
3. SDGs 導入の意義（自治体の場合）	12
3.1 自治体を取り巻く状況	12
3.2 自治体がSDGsを導入する意義	14
4. SDGs を理解する	15
4.1 SDGsの三層構造	15
4.2 SDGsの実組手順	16
5. コージェネ導入を通じたSDGsへの貢献	18
5.1 コージェネの提供価値	18
5.2 コージェネが貢献するSDGs	36
6. コージェネ導入によるSDGs貢献事例	40
参考文献	80

1 SDGsとは

<p>背景</p>	<p>現在、世界が抱えている貧困、不平等、温暖化等の各種の課題は経済、社会、環境の面で密接に結びついており、かつ地球規模で発生しています。これらを解決するには国家を超えた協力、更には国だけでなく企業や市民社会を巻き込んだ取組が必要となっています。</p>
<p>目的</p>	<p>SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)は、2015年、国連の加盟国が全会一致で合意した国際社会の共通目標です。2030年に向けた持続可能な開発に関する優先課題や世界のあるべき姿を明らかにし、一連の共通の目標やターゲットを軸に地球規模の取組を動員しようとしています。</p>
<p>内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> •17のゴール(目標)と、それをより具体化した169のターゲットで構成されています。 •持続可能な開発課題や先進国・企業・市民社会を含む地球全体で取り組むべき課題を幅広くカバーしており、実践を求めています。

■地球規模の課題としての環境問題

地球環境容量の限界とSDGs

- 人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は、限界に達している面もあるとの指摘。
- 「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択。

地球環境容量の限界

持続可能な開発目標 (SDGs)

地球環境容量の限界

気候変動

生物圏の一体性

生態系機能の消失

土地利用変化

淡水利用

リン

生物地球化学的循環

窒素

新規化学物質

成層圏オゾンの破壊

大気エアロゾルの負荷

海洋酸性化

不安定な領域を超えてしまっている (高リスク)

不安定な領域 (リスク増大)

地球の限界の領域内 (安全)

(出所) Will Steffen et al. Planetary boundaries :Guiding human development on a changing planet.より環境省作成

ゴールについて

17のゴールは、ミレニアム開発目標 (MDGs) を土台としつつ、気候変動や経済的不平等、イノベーション、持続可能な消費、平和と正義などの新たな分野を優先課題として盛り込んでいます。

 1 貧困をなくそう 貧困	貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	 10 人や国の不平等をなくそう 不平等	人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の不平等を是正する
 2 飢餓をゼロに 飢餓	飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	 11 住み続けられるまちづくりを 都市	住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
 3 すべての人に健康と福祉を 保健	すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	 12 つくる責任 つかう責任 生産・消費	つくる責任つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
 4 質の高い教育をみんなに 教育	質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動	気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
 5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー	ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	 14 海の豊かさを守ろう 海洋資源	海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
 6 安全な水とトイレを世界中に 水・衛生	安全な水とトイレを世界中に すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	 15 陸の豊かさを守ろう 陸上資源	陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに エネルギー	エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	 16 平和と公正をすべての人に 平和	平和と公正をすべての人に 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
 8 働きがいも経済成長も 成長・雇用	働きがいも経済成長も すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	 17 パートナリシップで目標を達成しよう 実施手段	パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう イノベーション	産業と技術革新の基盤を創ろう レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る		

2 SDGs導入の意義 (企業の場合)

2.1 企業を取り巻く状況

1 行政の動き

日本政府は2016年5月、総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を発足し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整備し、実施指針、アクションプランの決定、優良事例の表彰、周知などを行っています。



安倍首相

SDGsの達成には民間の知見や技術、資金の活用が不可欠です。同時に、企業にとっても大きなチャレンジとなります。ビジネスチャンスとなります。…これを受けて、関係閣僚におかれてはSDGsの取組を加速化していくをお願いします。(2017.6 SDGs推進本部)¹⁾

SDGs実施指針 (2016年12月発表)

日本がSDGsの実施にかかる重要な挑戦に取り組むための国家戦略の位置づけとして、「SDGs実施指針」を作成し、優先課題を定めています。

■ SDGs実施指針の概要

持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針の概要

- ビジョン:「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- 実施原則: ①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- フォローアップ: 2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

出所: SDGs推進本部²⁾

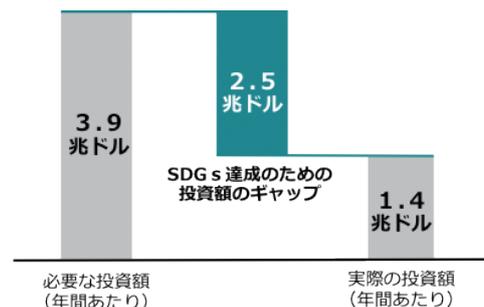
2 投資家の動き

SDGs推進へ向けて、グローバル規模の機関投資家による新たな投資の流れが加速するとともに、それらに必要な諸制度の整備も進められており、企業としても新たなビジネスチャンスを見極めや投資家との対話へ向けて、対応を迫られることとなります。

SDGs達成のための資金

SDGs達成のためには膨大な資金が必要になります。国連の調査によると、2030年までのSDGs達成に必要とされる年間の投資額約3.9兆ドルに対して、約2.5兆ドルの不足があるとされています。

■ SDGs達成に向けた2015-2030年における年間投資額の推定



出所：UNCTAD, World Investment Report 2014³⁾をもとに作成

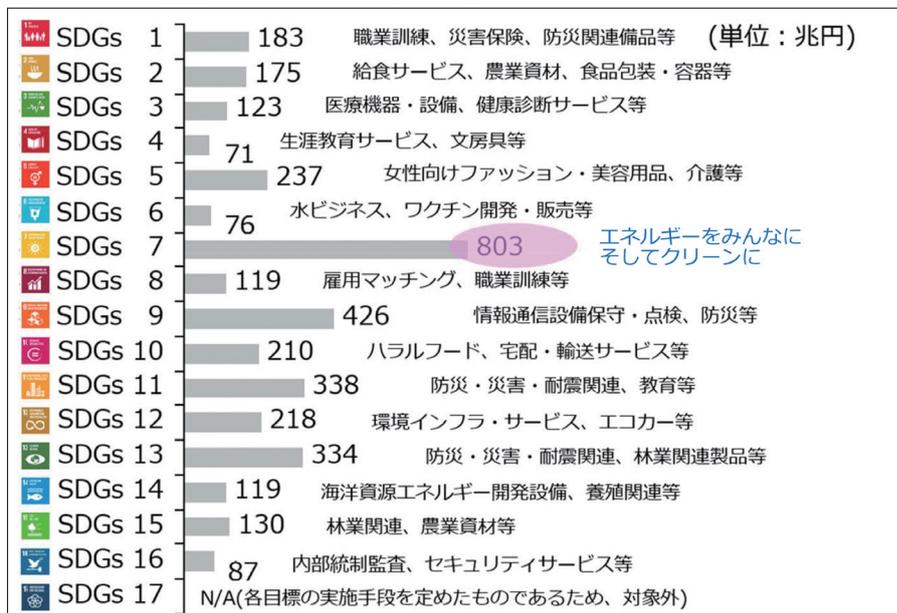
SDGsにおける民間資金の導入と市場創出

SDGs達成に向けては民間からの投資資金の供給が必須とされており、SDGsは、民間の投資を促すことも狙いとしています。

SDG Compass (「SDGsの企業行動指針」P19参照)では、明確に「SDGsは、地球規模の公的ないしは民間の投資の流れを、SDGsが代表する課題の方向に転換することを狙いとしている。そうすることにより、革新的なソリューションや抜本的な変革を進めていくことのできる企業のために、成長する市場を明確にしている。」と記されています。SDGsビジネスの市場規模は各ゴールにつき、小さいもので70兆円、最も大きなものがゴール7のエネルギー分野で、800兆円に上ると試算されています。

また、次ページ以降には、グローバル規模の基幹投資家を中心とした新たな資金の流れについて、紹介します。

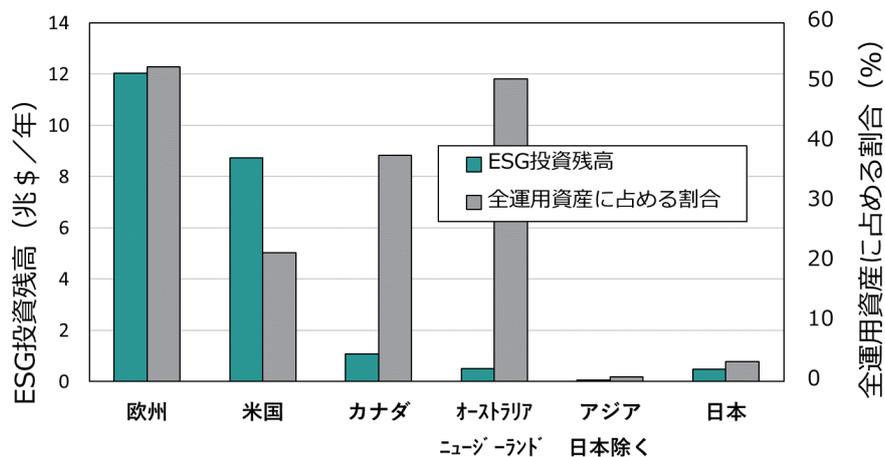
■ SDGsの各目標の市場規模試算結果 (2017年)⁴⁾



ESG投資

ESG投資とは、「ポートフォリオの選別や運用の際に、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の要素を考慮する投資手法」を言います。2016年のESG投資額は22兆ドル(2500兆円)に達し、世界全体の投資に占める割合は26%、特に欧州では50%を超えるなど、世界資金の大きな潮流となっており、今後日本でも普及が進むと予想されます。

■世界各地域のESG投資残高と全運用資産に占める割合⁵⁾



出所: GSIA, Global Sustainable Investment Review 2016をもとに作成

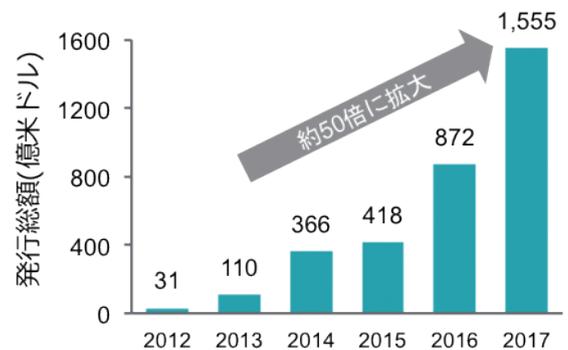
グリーンボンド

グリーンボンドは、以下の原則に従って実施される債権を言います。

- ・用途が環境問題の解決に限定される
- ・環境改善効果をもたらすと判断したプロセスや根拠が明確である
- ・資金調達の管理が適切になされる
- ・上記について、情報開示を継続する
- ・外部機関によるレビューがなされることが推奨される

日本では実施例が少ないものの、世界における発行量は2012年から5年間で50倍に拡大するなど、急速な拡大を見せています。

■世界のグリーンボンド発行額の推移⁶⁾



出所: 環境省 ESG金融懇談会(第3回)資料をもとに作成

グリーンボンド発行事例

(株)野村総合研究所は、2017年1月竣工、同年4月入居の横浜野村ビルに関わる資金調達のため、コージェネを含む省エネルギーに資する投資として「NRIグリーンボンド」(発行総額100億円無担保社債、年利0.250%、償還期間10年)を発行しました(詳細は「6. コージェネ導入によるSDGs貢献事例」参照)。

■円建てグリーンボンド発行事例⁷⁾

発行体	発行時期	発行額
カントリー・パートナーズ信託	2015/10~2017/12	435億円(総額)
野村総合研究所	2016/9	100億円
東京都	2017/10~2017/12	100億円
鉄道・運輸機構	2017/11	200億円
戸田建設	2017/12	100億円

SDGsによる投資機会

機関投資家によるESG基準へのSDGsの組みみや、国際的なサステナビリティ評価機関における評価基準のSDGsへの適合といった、ESG投資とSDGsを結びつける動きが加速しています。

<p>機関投資家</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大の資産運用会社「ブラックロック」(運用資産600兆円以上、日本株も20兆円以上保有)はSDGsの取組割合を投資基準に組み込むと表明。 資産運用高が日本最大のGPIF(厚生年金と国民年金の運用機関、運用資産156兆円)はESG投資基準へSDGsの組み込みを進めると表明、2017年7月にESG投資枠1兆円(日本株保有額の3%)が設けられた。
<p>評価機関</p>	<p>世界的な株価指数を算出する金融サービスMSCIはSDGsに沿った新たな投資指数“MSCI ACWI Sustainable Impact Index”を発表⁹⁾。SDGsに寄与する製品やサービスが売上全体に占める割合を評価指標として企業を格付けするもの。</p>
<p>開示 フレームワーク</p>	<p>GRI(Global Reporting Initiative)はサステナビリティ報告に関する国際基準を策定するNGOであり、S&P500銘柄で非財務情報の報告書を発行している企業の約半数が採用。GRIと国連グローバルイパクトは、SDGsの報告書作成方法を支援するレポート“An Analysis of the Goals and Targets”を作成済¹⁰⁾、企業等のSDGs報告のあり方が標準化され、SDGsを通じた企業の社会貢献の報告が一般化していくものと想定される。</p>



- 日本株ESG、1兆円では小さすぎて意味がない。
- ESG投資については、日本企業がESGに取り組めばビジネスの持続可能性が高まるとの認識を広めることと、ESGを実践しているのに海外の調査機関が求めるような情報開示が不十分な企業が適切な開示で正当な評価を得られるように促すという二つの狙いがある。

■An Analysis of the Goals and Targets¹⁰⁾



3 消費者の動き

消費者は、企業が社会課題の解決に向けて活動することを強く期待するようになってきました。社会的な責任を全うすることは言うまでもなく、今後、消費者に選ばれる企業となるためには、社会的課題解決を図っていることが必要になっていくことが想定されます。

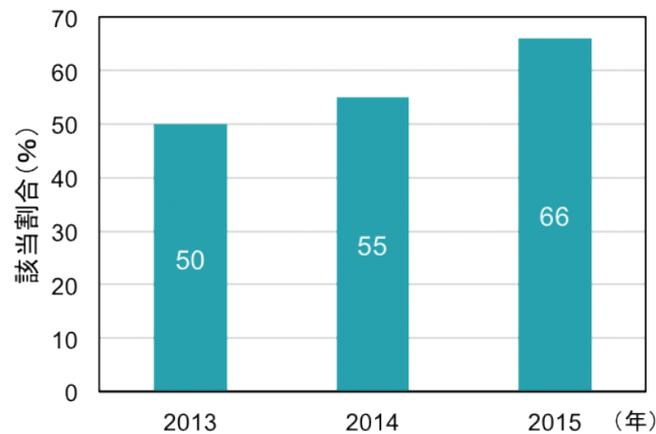
規範逸脱に対する企業批判

今日、法律や社会規範、環境に対する問題行為や取組不足、情報開示不足は、ステークホルダーの批判やレピュテーション低下を招き、企業の信用や業績を大きく失墜させることとなります。SDGsに取組まないことは、リスクファクターとなりえるといえます。

消費者の選択

ニールセンの60カ国3万人を対象にしたグローバルアンケート調査によると、「サステナビリティへの配慮のあるブランド商品には、より高い値段(プレミアム)を支払う」消費者は過半数かつ年々増加しており、消費活動として「主流化」してきているといえます。

■サステナビリティへの配慮のあるブランド商品にはより高い値段を支払うとした消費者の割合¹¹⁾



出所：Nielsen, The Sustainability Imperative をもとに作成

2.2 各企業の取組状況

SDGsに関する取組を投資家等向けに発信するとともに、更に新事業やルール形成といった成長戦略や継続的な競争優位性の構築の柱として活用する動きが積極化しています。

—SDGs取組段階—

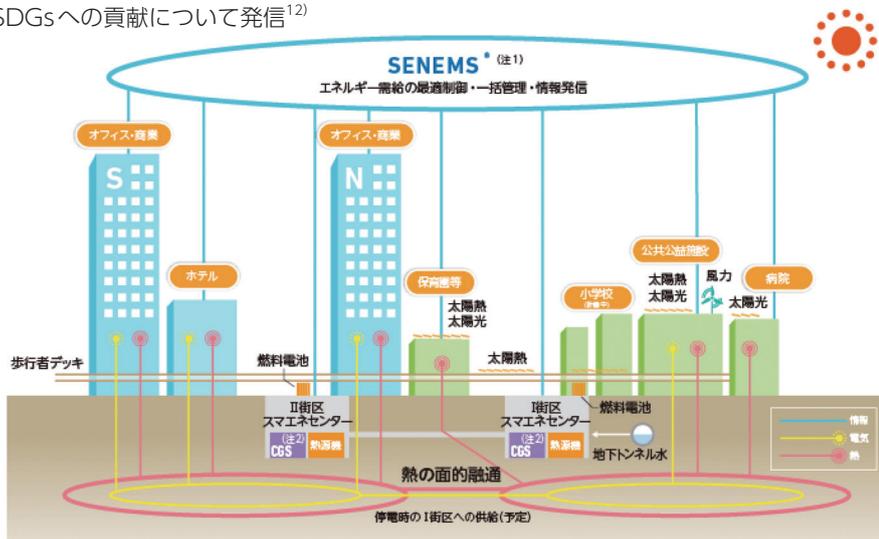
具体的な取組

取組の開示
自社の取組をSDGsに結びつけ、情報公開

東京ガスグループ

自社の事業活動をSDGsに紐づけ取組を企業HPやCSRレポートなどで公開することで、社会課題解決への貢献をアピール。

スマエネ(スマートエネルギーネットワーク)の実現・普及によるSDGsへの貢献について発信¹²⁾



(注1) Smart Energy Network Energy Management System
(注2) ガスコージェネレーションシステム

SDGsにおける6つの目標に貢献

「スマエネ」は、光熱費の削減などエネルギーに関わる直接的な便益だけでなく、環境・社会・経済の側面からの様々な付加価値をもたらします。地域レベルで創出するその価値はSDGsにおける17の目標のうち6つに特に関連しており、当社は総合エネルギー企業として、「スマエネ」を通じてこれらの目標達成に貢献していきます。

SDGsにおける6つの目標に貢献

<ul style="list-style-type: none"> まちの付加価値創出により地域経済の発展と雇用創出に貢献します エネルギー最適利用の革新的技術で持続可能な経済活動を支えます 	
<ul style="list-style-type: none"> まちの防災性の向上や、エネルギーを含めた都市機能の集約などにより、住み続けやすいまちづくりに貢献します 	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の再生可能エネルギー導入などにより、まちの低炭素化に貢献します 	
<ul style="list-style-type: none"> まちを構成するさまざまなパートナーと連携してビジョンや目標の達成に貢献します 	

—SDGs取組段階—

—具体的な取組—

共通言語化

SDGsを
共通言語として、
協力パートナーを
結びつける

日本赤十字

日本赤十字社は自社の活動をSDGsにより整理するとともに、企業からの寄付メニューとして特定の活動を支援するプログラムを用意。

企業が自社の事業にとって結びつきの深い分野に対し寄付行為を行うことができ、自社の社会貢献を深化させることが可能。

■日本赤十字社寄付メニュー(抜粋)¹³⁾

事業分野	SDGs	メニュータイトル	事業内容
国内災害救護	11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動対策	災害から命と健康を守る —医療チームの養成にご支援を—	災害医療の人材育成
	11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動対策	赤十字防災セミナーの開催 —地域コミュニティの 「自助」&「共助」力の向上—	地域コミュニティで 防災セミナーを開催
	11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動対策	日本・福島の原子力災害対策支援 —福島の実験を次世代へ・世界へ—	原子力災害対応の人材育成 や関連情報の発信

■中国電力による日本赤十字社への寄付¹⁴⁾

中国電力エネルギーポイントを利用した寄付について

投稿日：2016年2月4日

このたび、中国電力株式会社様の会員制Webサイト「ぐっとずっとクラブ」のポイントサービス「エネルギーポイントサービス」において、ポイントを利用し日本赤十字社へご寄付いただけることになりました。

このご寄付は、日本赤十字社広島県支部をはじめ、中国地方各県支部が行う、災害救護や救急法等の講習など「いのちと健康を守る」活動に活用されます。

事業の強化

企業活動が与える環境負荷を自ら削減することで事業の競争力を強化

第一生命

資金の一部を不動産投資、所有に活用している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組む。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努める。また、日常の管理運営によるソフト面においても継続的な改善を実施し、省エネ効果を発揮。これらの活動は、不動産価値の向上にもつながるため、事業の強化にも寄与(詳細は「6. コーゼネ導入によるSDGs貢献事例」参照)。

—SDGs 取組段階— —具体的な取組—

新事業
SDGsにつながる製品、サービスを提供し成長機会として活かす

味の素
味の素の事業である、食品やアミノ酸についての知見を活かし、将来的に人口が中国・インドを上回ると予測されているアフリカで離乳食用栄養バランスを改善・強化するサプリメントを製造・販売。
さらに、同地域で、今後市場が拡大すると予測される栄養治療食品の開発を開始。開発途上国の深刻な栄養不足の解決に貢献するとともに、成長市場への進出とブランド力や競争力強化を実現。

ルール形成
社会課題への影響の評価と開示をルールに組み込むことで継続的な競争優位性を獲得

ウォルマート
・ウォルマートは、製品の環境性、社会性等を評価することを目指し、同社主導で「サステナビリティ・コンソーシアム」設立。
・同団体により、製品のバリューチェーンを通じた環境性等を測定、報告する指標「サステナビリティ・インデックス」が開発された。
・ウォルマートは、サステナビリティ・インデックスを、サプライヤーの入札条件に活用、また同インデックスが高い商品を集めたオンラインショップ「サステナビリティ・リーダーズ」の運営も行っている。

ウォルマートによるサステナビリティ・コンソーシアム／インデックス

ウォルマートの取り組み

- 100%再生可能エネルギーの調達、ゼロウェイスト、自然環境を持続させる商品の販売を宣言(2005年)
- 商品の持続可能性測定と報告を可能にするためのデータとツールを開発(2009年7月開始)
 - ・ サプライヤー10万社へ、エネルギー・天然資源・資源生産性・地域社会に関して質問を実施
 - ・ 回答しない業者は取引停止
- 製品ライフサイクルにおける全世界の膨大な持続可能性情報の収集・分析を可能にするため、ウォルマート主導で、サステナビリティ・コンソーシアム設立

サステナビリティ・コンソーシアムの概要

- 約80社のグローバル企業・組織が参加し、新しいサステナビリティ・インデックスの測定及び報告システム(Sustainability Measurement & Reporting System 略称: SMRS)等を開発
 - ・ SAP等の大手ITベンダーを取り込んでおり、ITによる先進的なアプローチに注目
- 持続可能性測定は、製品ライフサイクルにおける複数の環境影響要素(CO2以外の水、土壌など含む)を対象
- 製品ごとのサステナビリティ情報を収集・分析し、サプライヤーの新たな入札条件に

■ サステナビリティ・コンソーシアムのメンバー: 約80社(以下、代表企業)

ウォルマートが採用する環境フットプリントに関するルール化に、世界10万社の調達先である世界中の農業現場も含めてトレーサビリティと環境影響測定に関する影響を受ける可能性

出所: デロイト トーマツコンサルティング グローバル競争におけるルール競争戦略¹⁵⁾

2.3 企業がSDGsを導入する意義

従来、企業が行ってきたCSRは、事業活動で創出した利益の一部を原資に、本業とは別の活動(例えば植林)を通じて社会課題解決に貢献する例が多く見られました。SDGsは、企業がSDGsへの貢献を本業の事業活動そのものに組み込むことを要求しているとともに、企業の売上や収益性の持続的な拡大に繋げる機会を創出しています。前者について、SDGsへの貢献を組み込んだ事業活動では事業活動そのものが社会課題の解決への活動となるため、CSRと比較して社会に与えるインパクトが格段に大きくなります。後者については、これまで述べたように、SDGsを実現する活動は、国連や投資家が主導する巨大市場を構築していくと想定されます。また、ステークホルダーからの支持(購入、投資、補助、協働)を得ながら、企業の事業活動の発展に貢献することができます。

企業にとってのSDGs

① 社会的責任

企業の不適切な行為や情報開示不足に対する見方は非常に厳しくなっています。SDGsに取り組むことで、経営リスクを回避するとともに、企業の公正な活動の道標とすることができます。

③ 共通言語使用と目的の共有

SDGsは、共通の行動や言語の枠組みを提供することにより、ステークホルダーとの会話を進めるとともに、相互に協力できるパートナーを結びつけることができます。



② 企業価値の尺度

SDGsは世界共通のゴールであり、国や投資家、ユーザも企業に対し取組を求めるところとなってきています。ビジネスにおいて、取引条件や企業の評価指標に使用される可能性もあります。SDGsへの貢献を積極的に情報開示することで、ステークホルダーからの支持を得ることができます。

④ ビジネスチャンス

既存事業

既存事業において、自社の製品やサービスを通じたSDGsへの貢献や、社会視点でのルール作りを通じ、競争優位に結びつけることができます。

新規事業

SDGsが創出するビジネスに参画することで、新たな収益源を見出すことが期待できます。